

第3回

春日井市立地適正化計画検討小委員会

議 事 録

第3回春日井市立地適正化計画検討小委員会議事録

1 開催日時 令和5年10月2日(月) 午後2時00分～午後2時50分

2 開催場所 市役所1102会議室(庁舎北館11階)

3 出席者

【委員】

中部大学	教授	磯部	友彦
中部大学	教授	大塚	俊幸
愛知工業大学	教授	小池	則満

【委員代理】

愛知県都市・交通局都市基盤部都市計画課	課長補佐	真田	和佳
---------------------	------	----	----

【事務局】

まちづくり推進部	部長	加藤	裕二
建設部兼まちづくり推進部	次長	森	浩之
まちづくり推進部都市政策課	課長	苅谷	健生
まちづくり推進部都市政策課	課長補佐	榊原	潤
まちづくり推進部都市政策課	主査	亀谷	国大
まちづくり推進部都市政策課	主任	中村	純基

4 議題

(1)「春日井市立地適正化計画(中間案)について」

5 会議資料

別添資料のとおり

6 議事内容

(1) 「春日井市立地適正化計画（中間案）について」

【亀谷都市政策課主査】 （資料に基づき計画の中間案について説明する）

【榑原都市政策課課長補佐】 （計画の中間案について意見を求める）

【小池委員】 市内の都市計画道路について、避難路として道路ネットワークは深く関連している。災害リスクの高い地域で都市計画道路の整備中、整備予定もしくは市として優先的に整備を考えているものがあれば、本計画の中でも触れてよいのではないかと。

【亀谷都市政策課主査】 資料 P. 136 にある熊野桜佐地区については、現在区画整理事業を実施中であり、その整備の中で、都市計画道路の整備も予定している。

【小池委員】 区画整理事業として道路整備をしていくのであれば、計画上で触れられているため、このままで構わない。

【磯部委員】 熊野桜佐地区については、地域住民においても災害への理解を要する地域であり、雰囲気醸成していかなければならない地域である。そのため、防災に関する情報を計画書の本文の中もしくはコラム的に追加できると良いのではないかと。

【榑原都市政策課課長補佐】 住民の方に見てもらえる形を検討していきたい。

【磯部委員】 資料 P. 155 にある数値目標における雨水調整池について、整備した結果、どのように被害が軽減されるかという効果について、算出できると良い。

【大塚委員】 調整池の整備にあたっては、何らかの基準をもって整備していると思うが、基準+ α があると地域の不安等に対して安心材料となるのではないかと。

【大塚委員】 中間評価の結果、コンパクトなまちへの再編は、着実に進んでいくといった手応えを市として持っているか伺いたい。

【亀谷都市政策課主査】 名鉄春日井駅周辺や熊野桜佐地区については、土地区画整理事業を行っているため、そこに人が集まることは予想出来る。しかし、その他の既成市街地における施策と新たな居住者の関わりについては、判断が難しいと感じる。また、居住誘導区域全体に対して、どのように施策を打っていくかを含めて難しい部分がある。

【大塚委員】 公共交通の利便性を向上させる施策は、今までも実施してきたが、成果が出ていない。その中で、立地適正化計画を導入して実施することで好転するのであれば、立地適正

化計画のどの部分が効果を発揮しているかがわかると、そこを重点的に実施すると良いのではないか。これからその部分を見つけていく必要がある。

【磯部委員】 居住誘導区域内外の転入数の動態を確認し、区域内の転入が増加、区域外の転入が減少していると、施策の効果の有無という部分がおおよそ見えてくるのではないか。

【大塚委員】 数字だけを見ていくと、マンションが1棟建築されたことだけで、人口に変化が起こる。それが行政の誘導した結果なのか、意図しないところで起きているのかという部分は、確認する必要がある。行政の意図しないものであれば、それは対応を考える必要があるのではないか。

【磯部委員】 居住誘導区域内外での着工件数をみることで、区域外での着工件数が抑制されていると一つの効果があると見えてくるのではないか。

【小池委員】 一般的に効果があるといわれているものが、土地区画整理事業であるため、本計画の中では施策面との齟齬はないと感じる。実際どれくらい効果があるかという部分は何らかの検証が必要となる。

【磯部委員】 土地区画整理事業についてはまだ整備中であるため、評価対象とはできない。既成市街地がどうなったかを判断する必要がある。

【榑原都市政策課課長補佐】 人口が減少していく中で、居住誘導区域の人口密度を維持するという面では、長い期間で検討する必要があると考えており、本計画の1回目の評価のタイミングでということは難しい。施策についても関連して検討する必要がある。

【磯部委員】 長期的な期間で評価するにあたり、今後の分析の準備として、何年遡って傾向をとらえていくかが大事である。

【真田委員代理】 資料P.149 老朽化した都市インフラの計画的改修について、重要な都市インフラになる下水道についても、明記してほしい。また、居住誘導区域への誘導施策の中に記載されているが、この制度は都市機能誘導区域にも活用可能であるため、そちらでも活用するのであれば、記載方法を検討してほしい。

【亀谷都市政策課主査】 居住誘導区域の中に都市機能誘導区域が含まれるため、居住誘導区域の中に記載した。両区域で活用できるよう表現を検討する。

【真田委員代理】 どの区域に対して行うかで趣旨や目的が変わるため、両区域を対象にしたほうが良いと思う。

- 【磯 部 委 員】 市外とつながる幹線道路と市内の幹となる道路では意味合いが異なるため、分けて記載してよいと思う。また、将来的な評価としては、これらインフラの評価を行う必要があると思う。
- 【榑原都市政策課課長補佐】 難しいところではあるが、数値目標と合わせて将来的には検証する必要がある。
- 【磯 部 委 員】 市街化調整区域へのまちの広がりという部分は、都市計画マスタープランでどのように記載されているか。
- 【森建設部兼まちづくり推進部次長】 市街化調整区域については、産業誘導ゾーンという形で、製造業や物流業等については触れている。居住としては、一部住宅地フレームとして見込んでいるものの、新たに市街化編入をして居住を誘導するという予定はない。
- 【大 塚 委 員】 資料 P. 12 の表中に増加率と記載があるが、増加率というと前年からの増減というように感じるため、指数という表現のほうがいいのではないか。
- 【加藤まちづくり推進部長】 ご意見のとおり、指数のほうが分かりやすいため、表現を修正する。
- 【加藤まちづくり推進部長】 今後人口減少が進むということは明らかであるため、地域によっては人口増加が見込めない区域もある。今後の見直しを進めていく中で、何か別の指標をもって居住を誘導すると評価できるように変えていく必要があるかもしれない。
- 【大 塚 委 員】 そういった提案ができると、新しい立地適正化計画となるかと思う。
- 【加藤まちづくり推進部長】 名古屋市のベッドタウンとして発展したまちであるため、極論ではまた名古屋市に戻ればよいという理屈になってしまう。これまでの投資に対する責任として、どう評価するかということは、改めて考えていく必要がある。
-

午後 2 時 5 0 分閉会

7 その他

上記のとおり第3回春日井市立地適正化計画検討小委員会の議事の経過及びその結果を明確にするためにこの議事録を作成し、委員全員が署名する。

令和5年12月7日

署名人 磯部友彦

署名人 大塚俊幸

署名人 小池則満